

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

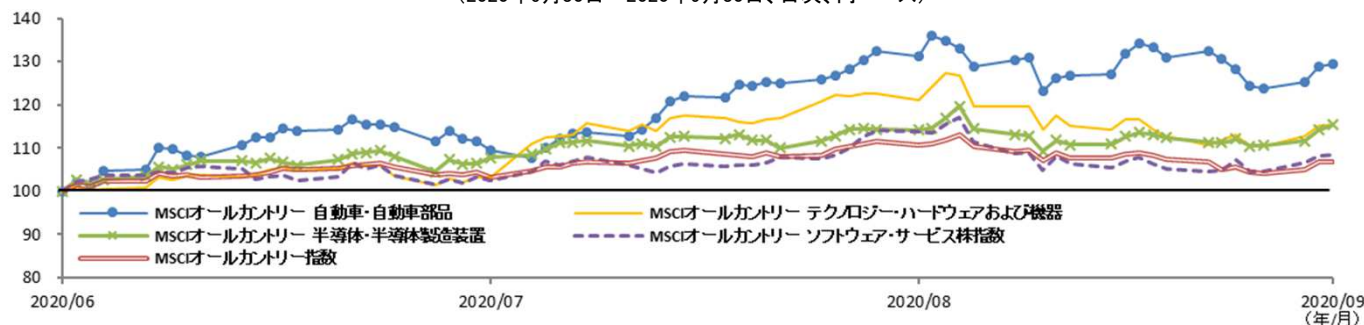
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2020年10月16日

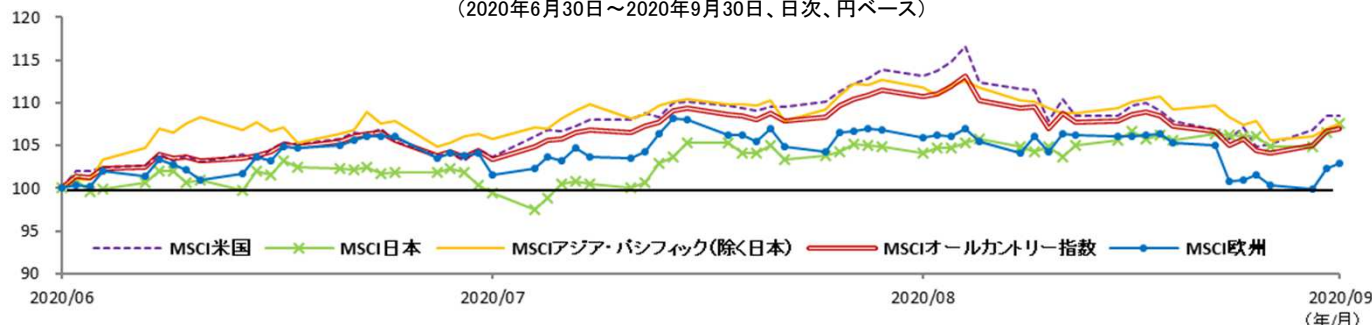
平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

図表1 世界株式市場及びモビリティ関連株の株価推移
(2020年6月30日～2020年9月30日、日次、円ベース)



図表2 地域別株価指数の株価推移
(2020年6月30日～2020年9月30日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2020年6月30日を100として指数化

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2020年7-9月期の世界株式市場と当ファンドの主要な投資対象である産業グループの株価指数推移を示したものです(円換算ベース)。同期間の世界株式市場は、前半四半期に続き上昇しました。7月から8月にかけては、各国政府と金融当局の財政政策と金融緩和政策により世界経済の見通しが改善したことや、2020年4-6月期の企業業績が概ね市場予想を上回る内容となったことが好感され上昇しました。9月は米国の追加経済対策法案を巡り共和党案と民主党案の隔たりが大きく協議が難航したことや、米国大統領選挙を前にした不透明感から下落しました。

モビリティ関連株は、米国や中国における自動車販売の回復や大手電気自動車株が強気の生産見通しを示したことなどから自動車・自動車部品株が大きく上昇したほか、テクノロジー・ハードウェア株や半導体株などもMSCIオールカントリー指数を上回る上昇となりました(図表1)。

地域別では、米国や日本、アジア・パシフィック(除く日本)市場の上昇率が大きくなりました。一方、新型コロナウイルスの感染者数が一部の国で再び増加傾向にある欧州株の上昇率は他市場を下回りました(図表2)。

2020年7-9月期の投資行動

半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、株価が上昇した電気自動車株の一部を売却しウェイトを引き下げました。また、5G(第5世代移動通信システム)向け設備投資拡大の恩恵を受けるテクノロジー・ハードウェアの買付けを行ったほか、米国での月間利用者数が回復傾向にある配車サービス株のウェイトを引き上げました(図表3)。

国・地域別では、米国と日本について一部銘柄の売却を行いウェイトを引き下げました。一方、他地域に出遅れている欧州株の買付けを行いました(図表4)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

図表3 組入上位業種の推移

2020年6月末 組入上位業種			2020年9月末 組入上位業種		
	セクター名	比率		セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.6%	1	半導体・半導体製造装置	29.1%
2	自動車・自動車部品	22.3%	2	自動車・自動車部品	20.2%
3	ソフトウェア・サービス	15.7%	3	ソフトウェア・サービス	15.3%
4	メディア・娯楽	5.3%	4	小売	6.4%
5	資本財	4.9%	5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%

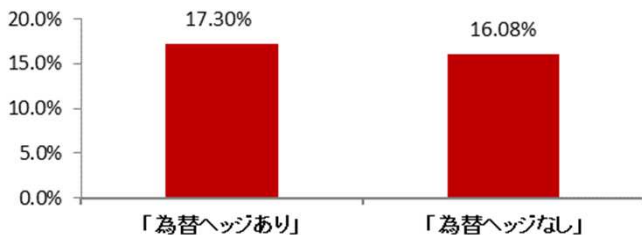
図表4 組入上位国・地域の推移

2020年6月末 組入上位国・地域			2020年9月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率		国・地域名	比率
1	米国	63.7%	1	米国	60.9%
2	オランダ	6.6%	2	オランダ	6.5%
3	日本	6.4%	3	日本	5.1%
4	ドイツ	4.7%	4	ドイツ	4.9%
5	英領ジャージー	2.5%	5	英領ジャージー	3.3%

※図表3、4の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

2020年7-9月期のパフォーマンス

図表5 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2020年6月30日～2020年9月30日、分配金再投資ベース)



図表6 為替レート
(2020年6月30日～2020年9月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2020年7-9月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+17.30%、「為替ヘッジなし」が+16.08%となりました(図表5)。

マザーファンドが投資する自動車・自動車部品株や半導体株の上昇が基準価額に対しプラスに寄与しました。また、為替市場において、円が米ドルに対して上昇(円高)したことにより、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率が、「為替ヘッジなし」を上回る結果となりました(図表6)。

個別銘柄では、市場予想を上回る2020年の販売見通しを発表した電気自動車メーカーのテスラ(米国)の株価が上昇したことが基準価額に対しプラスの寄与となりました。また、グラフィック半導体や人工知能(AI)半導体メーカーのエヌビディア(米国)や、電気自動車向けモーターの販売が好調な日本電産(日本)、電気自動車向けバッテリー大手のLG化学(韓国)などの銘柄が上昇したことも基準価額に対しプラスの寄与となりました。一方、世界最大のCPU(中央演算処理装置)半導体メーカーのインテル(米国)は、市場予想を下回る業績見通しを発表したことが失望され株価が下落したことにより、基準価額に対しマイナスに影響しました。

今後の運用方針

次世代モビリティ分野における長期的な成長性が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。

2020年9月23日、米国カリフォルニア州のニューサム知事は、2035年までに州内で販売される全ての新車に排気ガスを出させない「ゼロエミッション車」にするよう義務づけると発表しました。全米最大の自動車市場である同州の決定は、自動車メーカー各社の戦略に影響を与えられ考えられます。今後、電気自動車へのシフトは一段と加速し、車載向けバッテリーの需要も拡大すると予想しています。

当面の運用につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。電気自動車向けバッテリー材料の需要が旺盛になると判断される素材株の買付けを検討します。一方、年初来の株価上昇率が大きいコミュニケーション・サービス株については、一部売却を検討します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄紹介 LG化学(韓国) : 総合化学

電気自動車向けバッテリーの世界シェア首位

LG化学は、韓国の総合化学メーカーです。主力事業は、ABS(高機能プラスチック)樹脂やPVC(ポリ塩化ビニル)樹脂などを製造する石油化学部門、電気自動車やエネルギー貯蔵システム(ESS)向けのバッテリーを製造するエネルギー・ソリューション部門、OLED(有機EL)や液晶向け電子材料を手掛ける先端素材部門などです(図表7)。主力事業の1つであるエネルギー・ソリューション部門は、電気自動車向けバッテリーへの需要が大きく拡大しており、同社の成長ドライバーになっています(図表8)。

図表9は、2020年1月から7月までの電気自動車向けバッテリー出荷量の世界シェアです。LG化学は、前年の首位である中国のCATL(寧徳時代新能源科技股份有限公司)を抜いて世界シェア1位となりました。昨年のトップ3であるCATL、パナソニック、BYDの3社の出荷量が減少する中、LG化学の出荷量は前年比で約2倍に増加しています。これは、同社がテスラやフォルクスワーゲングループ、ルノーなど大手自動車メーカーとのバッテリー供給契約を獲得していることが要因と考えられます。特に、中国で生産されているテスラのモデル3向けの契約獲得に成功したことは、売上拡大に大きく貢献しています。これまでテスラは、米国で生産するモデルについては、パナソニック社製のバッテリーを利用してきましたが、新たにLG化学やCATLなどを採用し、調達先を分散させています。

エネルギー・ソリューション部門の分社化を発表

2020年9月17日、LG化学はエネルギー・ソリューション部門の分社化を決定しました。臨時株主総会での承認を経て、新たに「LGエネルギー・ソリューション(仮称)」を12月1日に発足させる予定です。

同社は、「会社分割によって専門事業分野に集中することができ、経営効率も一段と高まるため、企業価値と株主価値を向上させられる」とコメントしています。当面は、LG化学が新会社の株式を100%保有するものの、将来的にはIPO(新規株式公開)も視野に入れているとしています。

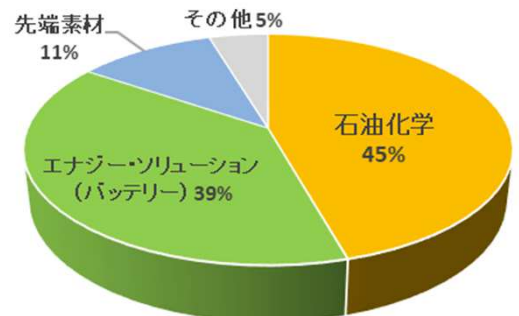
テスラのバッテリー内製化による影響は限定的

2020年9月22日に開催されたテスラの「バッテリー・デー」において、同社が開発中の新型バッテリーが発表されました。基幹部品であるセルの規格を大型化したほか、正極材や負極材を見直すことで、価格は56%低下し走行距離は54%向上するとしています。この新型バッテリーは、同社のカリフォルニア州フリーモントの工場で試験的な生産がスタートしています。

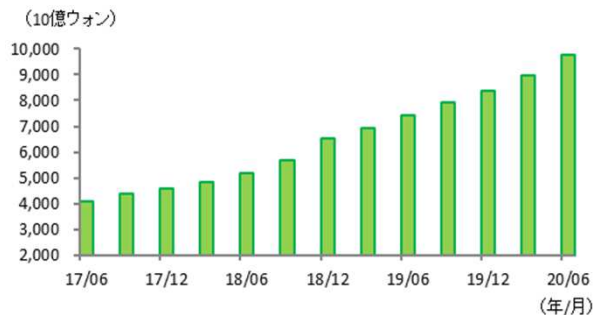
テスラによるバッテリー内製化の動きは、同社にバッテリーを供給するLG化学にとってリスク要因になる可能性があります。

しかし、以下の理由から短期的な影響は限定的と考えられます。①新型バッテリーの大量生産は、2022年以降になる見通しである、②イーロン・マスクCEOが、バッテリーの供給は不足しており、今後パナソニックやLG化学、CATLその他の企業からの調達を拡大する意向とコメントしている、③LG化学は、世界の自動車メーカー上位20社のうち13社とバッテリーの供給契約を結んでおり、テスラの影響度は徐々に低下していくと予想される。

図表7 LG化学の部門別売上比率
(2020年4-6月期、韓国ウォンベース)



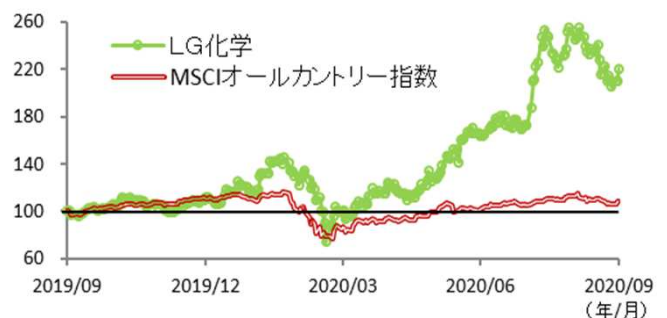
図表8 エネルギー・ソリューション部門の12か月売上高の推移
(2017年6月末~2020年6月末、四半期毎、韓国ウォンベース)



図表9 電気自動車向けバッテリー出荷量の世界シェア
(2020年1~7月累計、搭載容量ベース)

順位	企業	国	前年比成長率	市場シェア
1	LG化学	韓国	97.4%	25.1%
2	CATL	中国	-25.5%	23.8%
3	パナソニック	日本	-30.9%	18.9%
4	サムスンSDI	韓国	52.6%	6.4%
5	BYD	中国	-60.8%	5.9%

図表10 LG化学の株価推移
(2019年9月30日~2020年9月30日、日次、円ベース)



※図表7、8は会社資料及びBloombergの予想データ使用
※図表10は2019年9月30日を100として指数化
(出所)図表7~10はSNE Research、Bloombergデータより
岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2020年9月30日)



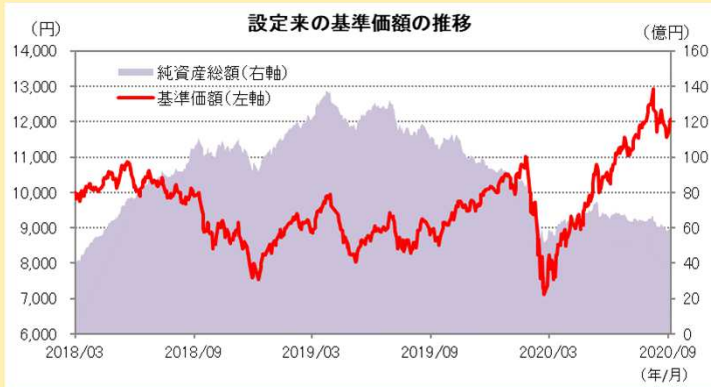
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	11,935
残存元本(口)	1,980,147,603
純資産総額(円)	2,363,257,839
実質株式組入比率(%)	90.3
短期金融商品その他(%)	9.7
組入銘柄数	51

為替ヘッジ比率(%) 93.0

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2020年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	12,093
残存元本(口)	5,012,593,608
純資産総額(円)	6,061,631,184
実質株式組入比率(%)	89.7
短期金融商品その他(%)	10.3
組入銘柄数	51

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位業種		
セクター名	比率	
1 半導体・半導体製造装置	29.1%	
2 自動車・自動車部品	20.2%	
3 ソフトウェア・サービス	15.3%	
4 小売	6.4%	
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%	

組入上位国・地域		
国・地域名	比率	
1 米国	60.9%	
2 オランダ	6.5%	
3 日本	5.1%	
4 ドイツ	4.9%	
5 英領ジャージー	3.3%	

組入上位10銘柄			
銘柄名	セクター	国・地域	比率
1 テスラ	自動車・自動車部品	米国	6.8%
2 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	5.5%
3 アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.0%
4 ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	3.8%
5 日本電産	資本財	日本	3.4%
6 アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.3%
7 クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.2%
8 インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	3.1%
9 アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	3.1%
10 TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	2.8%

※比率は、次世代モビリティオーナーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
 *株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)